

学位請求論文審査報告書

氏名・(本籍地) 川島 慶子(福島県)
学位の種類 博士(人間学)
学位記の番号 甲第125号
学位授与の日付 令和2年3月16日
学位論文題目 福島第一原子力発電所事故後の福島の子どもの発達支援に関する研究
論文審査委員 主査 内山 登紀夫
副査 日笠 摩子
副査 森岡 由起子
副査 中田 洋二郎

わが国における災害時の子どもの精神的健康に関する研究は、北海道南西沖地震後の藤森ら(1996)による小中学生を対象とした報告から始まり、阪神・淡路大震災を機に子どもの“心のケア”への注目が急速に高まった。さらに東日本大震災後に子どもに対する災害時の支援や研究が盛んにされているが、発達障害の子どもの災害時の実態や支援については十分に明らかにされていない。

そこで、本研究では東日本大災害を経験し、さらに原発事故による影響を強く受けている福島県沿岸部に居住する発達障害の子どもを対象に、その実態を把握し、支援ニーズを検討することを目的とした。このような対象を選択した理由は、彼らが被災者の中でも最も過酷な環境変化を経験したことと、発達障害の子どもはその特性上、環境変化に対して脆弱であると予想されたからである。

「第4章 研究1」では、地域特性の異なるいわき市(人口約34万人)と南相馬市(人口約6万人)の全ての公立小・中学校の生徒・児童を対象に、「発達の偏りや遅れのある子ども」、「教育的支援の必要な子ども」、「災害後の心のケアの必要な子ども」の人数とその割合を質問紙により調査し、H25年～H30年の6年間における経時的な変化を明らかにした。発達の遅れや偏りのある子どもの割合は、年度を問わずいわき市よりも南相馬市で高い割合を示した。さらに南相馬市では、H28・29年度時点で「発達の偏りや遅れのある子ども」がいわき市と比較して明らかな増加傾向がみられることが注目された。一方、両市共に特別の教育的支援を必要とする子どもの割合は年度に寄らず変動が少なく、継続的に安定して支援が提供されていることが確認された。

「第5章 研究2」では、原発事故による避難者を対象にした医療支援で発達障害診断を受けた子どもとその保護者を対象に質問紙調査を実施した。92名に配布し61名から回答を得た(回収率66.3%)。発災直後は、集団避難所の利用が不可能に近いことが明らかになり、個別の空間の重要性が示唆された。さらに未診断のケースなどは避難所などで緊急時に障害特性の応じた支援を受けることや、スペースの確保が一層困難であることが明らかになり、車中泊等の個別避難者への情報提供や物資の提供の重要性が示唆された。発災から調査時まで発達障害特性の増悪や二次障害等の合併が継続している事例も少なくなく、とりわけ「感覚過敏」、「こだわり」、「興奮・いらだち・多動」等の頻度が高いことがわかった。避難生活では生活スペースが狭くなったとの訴えも多く、防音対策なども含めて、発達障害支援においては住宅環境の改善が重要なテーマとなること、子どもだけではなく保護者への支援も併せて行うことが必要であり、仲間づくりや余暇活動の支援が有効であることが示唆された。

各研究の限界点として県内の自主避難者や県外における調査は実施していないことがある。しかしながら、こうした避難中の子どもの発達やメンタルヘルスの実態把握を行う量的調査として取り組む研究はこれまでになく、貴重なデータを得ることができた。

本研究の結果は、福島県の沿岸部で生活する子どもへの支援に役立てると共に、今後の大規模災害時の発達障害支援の基礎的資料となることが期待される。

審査結果の要旨（1200字以上）

本論文は、研究1. 福島県沿岸部2市の一般の子どもの発達の偏りや遅れの問題について、6年間に渡る縦断的調査により、子どもの実態及び教育的支援ニーズの課題について実態把握と研究2. 大規模災害後の発達障害の診断を受けた子ども [n=61] とその保護者へ質問紙調査を行い、災害前後の子どもの状態の変化、保護者のメンタルヘルス、親子の支援ニーズについて検討した二つパートから成り立っている。それぞれのパートは、一つの論文としての完成している。同時に福島第一原子力発電所事故後の福島の子どもの発達支援に関する研究という共通性があり、互いに密接に関連した内容を含んでおり、全体として一つの論文として評価できる。

研究1ではいわき市と南相馬市の小学校と中学校を対象にH25年度からH30年度という長期間にわたり教師を対象にしたアンケート調査を実施した、対象児童・生徒の数は1万人を超えており、5年以上の長期に渡ってデータを継続して取得した非常に貴重な調査である。とりわけ南相馬市といわき市を比較すると発達障害が疑われる児童・生徒の割合と継時的なパターンが顕著に異なることを明らかにした意義は大きい。一方、南相馬市の学校アンケートにおける小学4年生(H28)の問題の再燃の要因については十分に明らかにすることができなかった。この点は限界点である。

研究2では、被災地で発達障害が疑われた児を対象に被災者対策として行われた医療支援事業を利用した親子に対して行われた調査研究である。子どもの障害特性、保護者のQOL、避難や転園・転校などの関係を調査し、保護者の身体領域、心理領域のQOLが低く、とりわけ体の痛みを訴え、医療的支援を求める保護者が多いこと、その一方、経済面や性生活の満足度が比較的高いことなど興味深い結果が得られた。また転園・転校には保護者は強いストレスを感じていること、発達障害の子供のこだわりや感覚過敏は回復しにくいことなど重要な知見を明らかにした。大規模災害時の発達障害の親子の反応についての調査は世界的にも珍しい。本研究は仮説検証型の研究ではなく、東日本大震災後に福島県が行なった支援事業を通してデータを得ている。支援事業は震災の年から現在(2020年)まで継続しており、当時から現在に至る福島県の発達障害の親子の状況を考慮すると研究より支援が最優先であることは言うまでもない。本研究は支援をしつつ、調査をするという状況で実施されておりデータの量や質が十分とは言えない限界点がある。また、障害のない子どもを対象にした福島県内の親子のデータを対照群として設定していないという欠点もある。しかしながら、大規模災害後に支援しつつデータを得た研究はほとんどないことに加えて、親子は環境の変化に直面していることから、災害後に限らず大規模な環境変化があった際の親子のメンタルヘルス支援体制を構築する際に臨床的に役立てることができる視点を提供した点が強みである。

本研究の一部は指導教官の内山が獲得した厚生労働科学研究などの資金を用いたが、博士論文に掲載した内容については研究計画の立案から研究の実施、解析、執筆等すべて川島が行なった点を付記する。

本審査の結果、主査・副査一致して合格という結論に達した。

なお、博士論文全体は、関連する学会誌に投稿・掲載の後に、書籍という形で出版する予定である。

公表予定

日程	令和 年 月 日
公表形態	① 掲載誌名：【 】【 】号・巻 【 】頁 【全文・要約】
	② 単著（発行者）
題目	<※タイトルを変更した場合>